

東京都事業
King Salmon Project
公募要領

2022年1月

デロイト トーマツ
コンサルティング合同会社

目次

1. 事業概要	1
(1) 背景・目的	1
(2) 事業実施内容	2
(3) 実施スキーム	3
2. プロジェクトの内容	4
(1) 応募について	9
(2) プロジェクトの費用	9
(3) プロジェクトにおける安全面での配慮	9
(4) プロジェクトに係る役割分担の考え方	10
3. 応募資格	11
4. 応募方法	12
(1) 参加申し込み	12
(2) 応募申請書等の提出	12
5. 採択企業の選定	14
(1) 選定スケジュール	14
(2) 評価基準	14
6. 留意事項	16
7. 問い合わせ	17
(1) 問い合わせ先	17
(2) 問い合わせ内容への回答	17
8. 事業プロモーターの企業情報	18

本事業は、令和4年度東京都歳入歳出予算が、令和4年3月31日までに東京都議会で可決された場合において実施いたします。

1. 事業概要

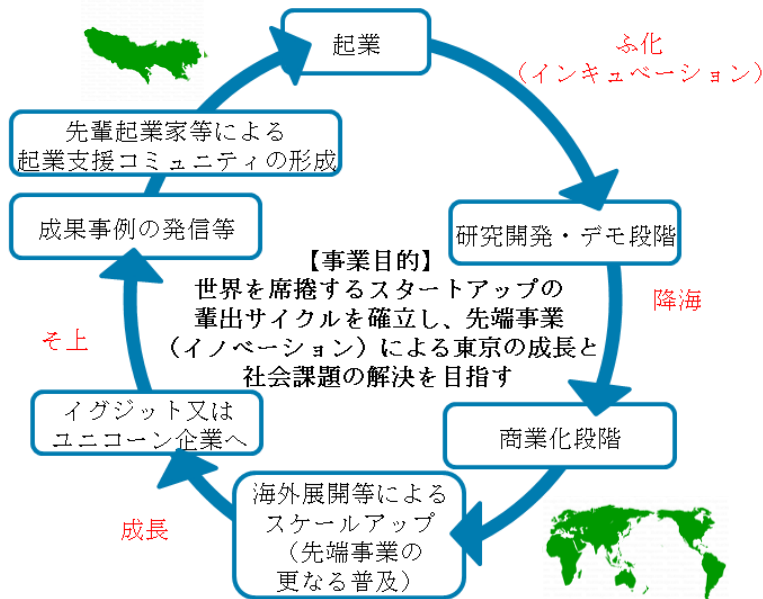
(1) 背景・目的

第四次産業革命といわれる世界的なイノベーションの競争が激化する中、先端的なプロダクトやサービスを生み出すスタートアップの存在が重要視されつつあります。海外では、いわゆる「ユニコーン企業」と呼ばれるスタートアップが多く輩出されていますが、残念ながら日本発のユニコーン企業は未だ少なく、イノベーションの担い手となるスタートアップが日本から続々と輩出されることが求められています。

東京においても、グローバルな都市間競争に打ち勝ち、持続的成長を実現させていくためには、有望な先端事業を発掘し、イノベーションによる生産性向上を図っていく必要があります。また、今後人口減少社会を迎えるなど東京は様々な社会課題を抱えており、先端事業が有力な解決手段となることが期待されています。

こうした中、東京都が実施する「King Salmon Project (キングサーモンプロジェクト)」(以下、「本事業」という。)では、先端事業と都政課題のマッチング、都政の現場を活用したプロジェクト実施と販路拡大のための戦略立案等の支援、成果事例の効果的な発信により後続するスタートアップの導出を目指します。これらのプロセスを通じて、今後のロールモデルとなるような、グローバル市場を席捲する課題解決型のスタートアップ(「キングサーモン企業」)を東京から輩出するとともに、こうした、「起業→拡大→イグジット(株式公開等による利益回収)→次の起業(又は支援)」という「起業のサイクル」の確立により、イノベーションによる東京の成長と社会課題の解決を目指します。

なお、デロイトトーマツコンサルティング合同会社は、東京都から本事業の令和3年度運營業務を受託し、事業プロモーターを務めています。



【「キングサーモン企業」イメージ図】

(2) 事業実施内容

本事業は、次の4つの内容（プロジェクト実施、公共調達促進、国内外展開に向けた戦略立案及び実行支援、成果発信等）で構成されています。

① プロジェクト実施

本事業で採択された事業者（以下、「採択企業」という。）は、東京都が抱える社会課題の解決に資するプロダクト・サービスを用いたプロジェクトを都政現場において実施します。

② 公共調達の促進

①のプロジェクト実施の結果、社会課題の解決に資すると認められるプロダクト・サービスについては、地方自治法施行令第167条の二1項4号に基づく認定（※）を東京都が行います。認定後は、東京都の各部署において随意契約による購入等が出来るようになります。なお、購入等を確約するものではありませんのでご注意ください。

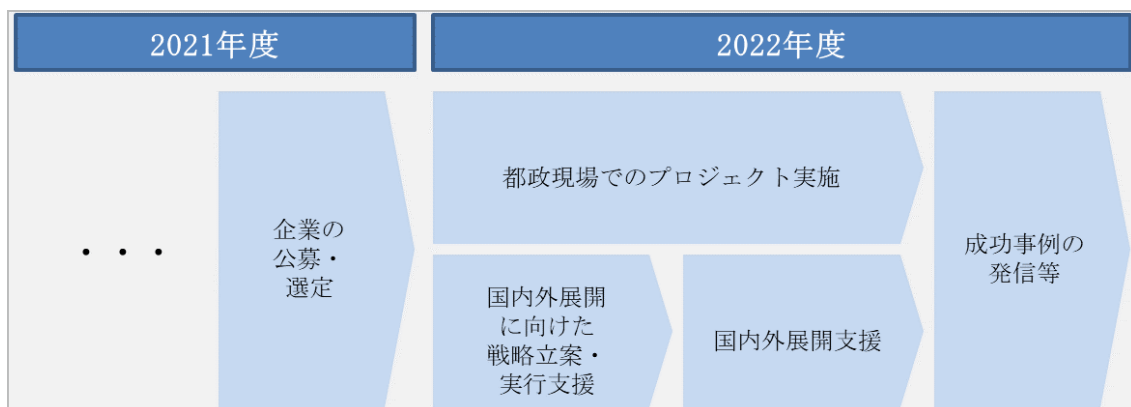
（※）プロジェクト終了後に別途、東京都に申請する必要があります。詳細は採択後にお知らせいたします。

③ 国内外展開に向けた戦略立案及び実行支援

採択企業によるプロダクト・サービスの国内外展開を想定し、国内外展開に係る方策の検討支援を実施します。

④ 成果発信等

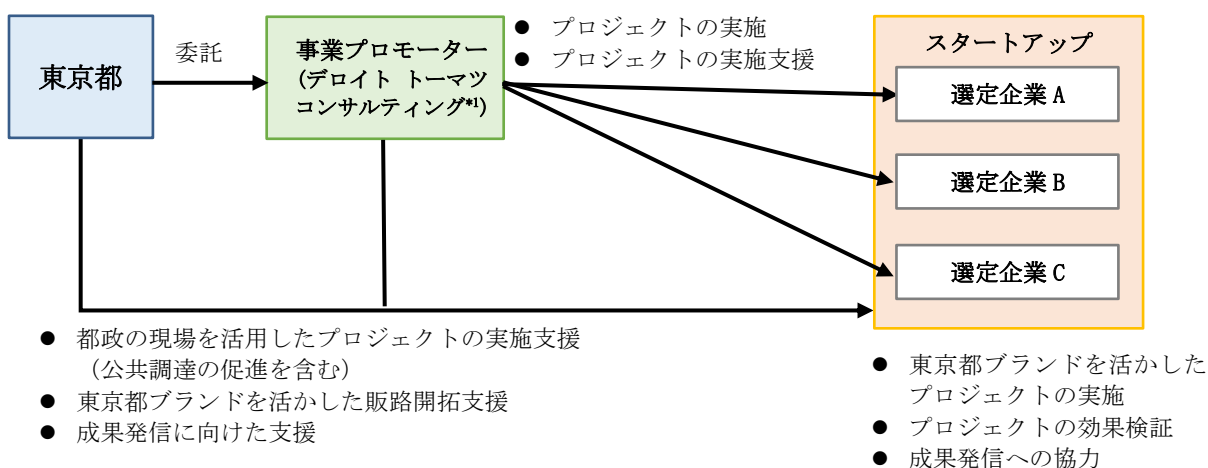
本事業で得られた成果を「スタートアップ×社会課題解決」の成功事例として、後続のスタートアップ等へ水平展開していくことを目的に、採択企業と連携したPR事業や世界を席捲するスタートアップを継続的に輩出するための仕組みの構築につなげることを目指します。



(3) 実施スキーム

本業務における採択企業は、事業プロモーターの支援のもと、東京都が抱える社会課題の解決に資するプロダクト・サービスを用いたプロジェクトを実施します。

実施スキームは以下の通りです。



*1 プロジェクトの公募・選定にはデロイト トーマツ コンサルティングが事業プロモーターとして関わりますが、プロジェクトの実施支援（公共調達の促進を含む）、東京都ブランドを活かした販路開拓支援、成果発信に向けた支援等次年度に実施される事業に関しては次年度の事業プロモーターが支援します。

2. プロジェクトの内容

都政現場におけるプロジェクトの内容は、次のとおりです。なお、プロジェクトを行うプロダクト・サービスとはすでに販売可能で商品化等されたプロダクト等を指し、開発段階のものを含みません。プロジェクトの時期は2022年7月から12月を予定しておりますが、最終的なプロジェクトの期間は2022年4月以降の都政現場との協議を経て、決定されます。

A. 都市機能の維持・向上分野

テーマ：先端技術を生かした都市づくりの展開

B. 教育・学習の高度化分野

テーマ：バーチャル空間を用いた体感型実習での教育環境の充実

C. イノベーション創出・産業振興分野

テーマ：次世代の担い手不足に悩む産業分野での先端技術活用（農業等）

プロジェクト内容の想定イメージを以下に例示します。なお、プロジェクト内容は、実施フィールド提供者との調整により、変更が発生する可能性があります。

A. テーマ：先端技術を生かした都市づくりの展開

実施フィールド	都市整備局
実施フィールドの特徴 (背景・魅力)	<p>東京都では、国内に留まらない有望な人材を惹きつける「世界から選ばれる都市」となり、多様なプレーヤーとの連携により社会課題を解決し、持続可能な成長・成熟に資する都市づくりを実現することを目指しています。</p> <p>上記目標を実現するにあたり、都市機能・環境・文化・金融・教育等の東京の強みに関する情報発信力および持続可能な求心力の構築に向けて、最先端技術の活用をしたシティプロモーションが求められています。</p> <p>東京都では、様々な社会課題解決に向け、都市として変革を続けてきており、更なる成長・成熟に向けて取り組んでいます。都市整備局では、世界トップクラスの大都市である東京における都市機能の発展・まちづくりの変革等に関連するデータや計画等を管轄しており、プロジェクトでの連携により、</p>

	<p>「東京」という一大都市の変革・魅力等を国内外に情報発信する検証が期待できます。</p>
<p>期待する プロジェクト内容</p>	<p>先端プロダクト・サービスを活用することで、都職員が継続的に都市の変革・発展状況などを発信し、都民をはじめとする国内外の方々に東京の魅力を知っていただくプロジェクトを期待しています。具体的には、VR空間上での資料室やギャラリー等の整備やガイドツアーなど、情報発信の場所（プラットフォーム）を求めています。</p> <p>更なるユーザビリティの確保、多様なユーザーにリーチするための情報発信コンテンツの工夫（例えば、過去から現在までの東京の都市づくりをより視覚的に紹介する3D都市モデルの活用や360度動画、質疑応答可能なAIチャットボット等の案内補助機能等）があるとなお良いです。なお、プロジェクト実施においては、都職員による新規コンテンツの追加や情報の修正などの容易性や、先端プロダクト・サービスを活用した情報発信による、東京都の取組への理解度や魅力的に思うかの意識の変化等を検証することも求めています。</p>
<p>実施フィールドの要件</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 実施フィールドとなる都市整備局の職員等が先端プロダクト・サービスを活用することでシティプロモーションを行っていくことを想定しています。使用する人数・対象者等については、応募内容等を踏まえて調整します。 • 先端プロダクト・サービスによる情報発信内容は都市整備局のホームページ上で公開することを想定しています。 • 都市整備局において整備されている機器のスペックには一定の制限があります。場合によっては、プロジェクト費用内で機器のレンタル等を行うことも想定されます。 • 情報発信コンテンツの作成にあたり、東京の都市情報や都市づくりの歴史等について都が編纂した刊行物に関するデータ、都市づくりの情報発信バーチャル展示コンテンツ“Tokyo Time Scape”のプログラムデータ、都が整備を進めている3D都市モデル（都市の3Dデジタルマップ）等のデータに関しては提供が可能です。その他の保有データの提供可否等については、応募内容を踏まえて判断します。

B. テーマ：バーチャル空間を用いた体感型実習での教育環境の充実

実施フィールド	都立高校
実施フィールドの特徴 (背景・魅力)	<p>東京都では、生徒一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす学びを実現する「東京型教育モデル」を推進しており、急速に進む技術革新に対応できる専門的職業人材の育成に向けたデジタル技術の活用について取り組んでいます。</p> <p>こうした中、特に工業系の教育現場では、危険が伴う実習を行う際の事前学習の高度化や、危険性やリソースの制約等により体験できない教育を先端プロダクト・サービスの活用によって実現することが求められております。</p> <p>実施フィールドとなる工業高校においては、工業分野において実践力を身につけた技術者を育成することを目指しており、充実した施設・設備はもちろんのこと、多くの意欲的な生徒が存在します。先端技術を活用することにより、教育効果の検証のみならず、将来の技術者育成への寄与についても検証が期待できます。</p>
期待するプロジェクト内容	<p>工業高校では、より高度な知識・経験を与えることによる専門的職業人材の育成を実現するため、様々なシチュエーション・現場を想定したリスク認知能力や洞察力などを養っていく必要性があります。したがって、VR だからこそ可能な学習コンテンツで生徒の理解度の向上に資するプロジェクト内容を求めています。</p> <p>例えば、建築科の安全教育で行うクレーン上での高所作業や仮設足場づくりの実習等について、VR での学習コンテンツを導入することにより安全性を確保すると共に、VR だからできるモノの操作やシミュレーションを通じて教育効果を高められるようなプロジェクト内容を求めています。また、VR コンテンツ内において教育効果向上のために、理解度チェックの設問等を含められることも期待します。</p> <p>なお、安全教育に加え、VR だからこそ実現可能な発展的体験学習での活用が実現できるとより望ましいです。具体的には、生徒が設計した建物等を VR 上で構築し、実際に建てたように建物の中を体験できるようにすることを想定しています。</p>

実施フィールドの要件	<ul style="list-style-type: none"> • 実施フィールドとなる工業高校では、建築科の安全教育において活用することを想定しており、プロジェクトに参加するクラス数、授業の実施時期などは応募内容を踏まえ、当該高校との協議および生徒との合意の上、決定します。 • プロジェクトは教室内で行う想定であり、電源およびWi-Fiの利用は可能です。 • 高校において使用可能なパソコンはスペックおよび台数に制限があります。場合によっては、プロジェクト費用内で機器のレンタル等を行うことも想定されます。 • 建築科における授業計画については別紙に記載しますが、具体的な教育・授業内容については、採択後に高校と協議の上、決定します。
------------	--

C. テーマ：次世代の担い手不足に悩む産業分野での先端技術活用（農業等）

実施フィールド	都立高校（島しょ）
実施フィールドの特徴 （背景・魅力）	<p>東京都では、様々な産業においてデジタル技術の活用を推進し、生産性・効率性の向上を目指しており、特に農業においては、気温上昇や悪天候などにも対応することのできる強靱な「スマート農業」を実現する技術支援・普及対策や、次世代につながる産業を確立するための農業者の確保・育成が課題となっています。</p> <p>こうした中、先端技術の活用を進めることによって、現在手動で行われている農作業の自動化・無人化や、客観的データ等に基づく適切な対応の実現等により、工数削減および身体的負担の軽減につながり、ひいては農業の質の向上や人材育成に寄与するプロダクト・サービスが求められています。</p> <p>都立高校の農業系の学科においては、生徒が様々な農作物・植物等の育成・研究を行っており、幅広い対象での先端技術を活用した検証が期待できます。また、日本の将来の農業を担っていく若者に対して最先端技術を活用したプロジェクトを通じて、スマートアグリに関する興味関心や農業に関する意識の変移などについても検証が期待できます。</p>
期待するプロジェクト内容	実施フィールドとなる高校では、広大な学校敷地内に点在する畑・ビニールハウス等で多くの農作物・植物を管理してお

	<p>りますが、様子を見に行くための移動や灌水・農薬等の散布において時間も労力も多くかかっているのが現状です。従って、ロボット・ドローン等や IoT センサー等の活用による、生育管理および対応の実施までの効率化を実現するプロジェクトを求めています。</p> <p>具体的には、高校で管理する圃場において、AI カメラやセンサーを搭載したロボット・ドローン等を活用することで害虫を検知し無人での農薬散布を実現することや、IoT センサー等を畑・ビニールハウスに導入し、日照量等の情報をもとに灌水を最適化することを期待しています。</p> <p>なお、プロジェクト実施においては先端プロダクト・サービスの導入による生徒の教育効果や農作業に対する意識変革（一部作業が効率化・自動化されることによる農業のイメージの改善・スマートアグリへの関心度の向上等）を検証してもらうことを期待します。</p> <p>また、プロジェクトの実施に併せて、近隣農家を対象にした調査の実施も期待します。実施フィールドとなる高校においては、地域の農業の発展を促進するために、卒業生をはじめとする近隣農家と連携して知識・技術の共有など、農業の高度化に取り組んでいます。その一環として、プロジェクトで導入するプロダクト・サービス等を近隣農家にも使用いただき、地域全体での農業の発展に寄与について検証してもらうことを期待します。</p>
<p>実施フィールドの要件</p>	<ul style="list-style-type: none"> • 実施フィールドとなる高校において、主に生徒が自らの農作物・植物等の生育管理・研究において使用することを想定します。プロジェクトに参加する生徒の数、授業の実施時期などは応募内容を踏まえ、高校との協議および生徒との合意の上、決定します。 • 実施フィールドは島しょ部の高校を想定しており、4Gは入りますが、学校設備の Wi-Fi は圃場には届かない可能性があります。また、圃場内の場所次第では、一定の電源を確保することは可能です。 • 圃場内は傾斜や悪路（枝・落ち葉等が落ちている等）もあるため、機器に制限・条件等がある場合は申請書に記載してください。

(1) 応募について

応募者は、公募する3つのプロジェクトテーマの中から、複数のプロジェクトテーマに応募することができます。但し、複数のプロジェクトテーマに応募する場合には、応募者は応募するプロジェクトテーマごとに応募申請書を準備の上、志望順位を記載した上で提出することとなります。

尚、複数の実施フィールドを選択した場合においても、応募者が採択されるプロジェクトは応募したプロジェクトの中の1つに限られます。

(2) プロジェクトの費用

プロジェクトの実施費用として、3つのプロジェクトを対象に総額1億円(1つのプロジェクト当たり2千万円から3千万円の目安*)を上限に、事業プロモーターを通じて東京都が負担します。また、応募者が連携企業とコンソーシアム形式を組んでプロジェクトを実施する場合には、連携企業に対するサービス購入費用や外注費用等の費用は応募者の本プロジェクト費用に含めることが可能です。

なお、新規のプロダクト・サービスそのものの製作・開発等に関する費用は応募者側の負担となりますが、既存のプロダクト・サービスをプロジェクト内容や実施フィールドに適するものに調整する場合には、その費用をプロジェクトの実施費用に含むことが可能です。

プロジェクトの費用に関しては、2023年3月のプロジェクト及び成果報告の完了後、2023年5月末までに事業プロモーターから採択企業に対して支払う予定ですが、詳細の支払方法については採択企業と別途協議のうえ、決定します。

※採択企業のプロジェクト費用に対して、予算総額を踏まえて事業プロモーターが調整を行う場合があります。

(3) プロジェクトにおける安全面での配慮

機器等は、安全が十分に検証され、保障されたものを使用することを前提とした上で、プロジェクトで使用するにあたっては、安全面への配慮について、次に掲げる全ての事項を遵守していただく必要があります。

- ① プロジェクト開始前及びプロジェクト期間中に、安全対策について実施フィールドとなる都立学校等に説明をする場を設け、安全策を丁寧に説明するとともに、実施フィールドでの立ち会いや関係者からの問い合わせがあった場合には、迅速に対応すること。また、より一層の安全対策を提示することが可能となった場合には、実施フィールドにおいて提示し判断を求めるなど、常に安全性の向上に努めること。(各実施フィールド内における円滑な業務運営に支障をきたす場合には、事業を停止又は中止する可能性があります。)
- ② その他、プロジェクトの安全な実施のために調整が必要な事項が生じた場合又は要綱に定めのない事項については、実施フィールドとなる都市整備局、都立高校、及び関係

部局等と協議の上定めること。

(4) 情報等の取扱いについて

- ① 本プロジェクトに基づき都から貸与を受けた電子データについては、貸与データを含む構築内容を都において令和5年度に継続活用することが見込まれない場合においては、プロジェクト終了後に破棄するものとします。また、貸与データを本プロジェクト実施以外の目的で使用することは禁止します。
- ② 都が権利を有する提供データや情報及び、プロジェクト実施に係る成果物は都の承諾を得ずに第三者に提供することを禁止します。

(4) プロジェクトに係る役割分担の考え方

各段階におけるプロジェクトに係る役割分担の考え方は以下の通りです。

	事業プロモーター	採択企業
公募 選定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募企業の公募及び採択企業選定の支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 応募資料の作成
準備	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの実施支援（関係者調整等のサポート） ・ プロジェクトの実施準備に関する工程管理 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトに必要なプロダクト・サービスの準備 ・ 必要な安全対策の実施
実施	<ul style="list-style-type: none"> ・ 必要に応じてプロジェクトの実施支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの実施 ・ プロジェクトの検証に必要なデータ収集 ・ 必要に応じてインタビュー・撮影等への協力
検証	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの検証結果に対する意見照会 ・ プロジェクトの検証結果の取り纏め 	<ul style="list-style-type: none"> ・ プロジェクトの検証の実施 ・ プロジェクトの検証に係るデータ提供 ・ プロジェクトの検証結果等に対する意見交換

3. 応募資格

応募者（応募主体者）は次に掲げるすべての事項を満たすスタートアップであることとします。

- ① 東京都内において事業展開を行っていること。
- ② 中小企業基本法における中小企業者に該当すること。
- ③ 2023年3月31日時点で創業年数が20年を超えないこと。
- ④ 応募時点で株式市場において未上場であること。
- ⑤ 既に売上計上しているプロダクト・サービスを有する事業者であること。
- ⑥ プロジェクトの実施能力を有する事業者であること。
- ⑦ 本事業で実施するプロジェクトについては、国や他自治体からの委託や助成を受けておらず、2023年3月31日までの間は受けない予定であること。
- ⑧ 地方自治法施行令（昭和26年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- ⑨ 会社更生法（平成14年法律第154号）第17条及び第30条の規定による更生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- ⑩ 民事再生法（平成11年法律第225号）第21条の規定による再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- ⑪ 反社会的勢力またはそれに関わるものとの関与がないこと。
- ⑫ 応募主体者が連携企業とコンソーシアムを組んでプロジェクトを実施する場合には、連携企業が上記の⑦から⑪のいずれにも該当しないこと。

4. 応募方法

本事業への応募を希望される場合は、次項以下に定めるところにより、参加申込み及び応募申請書等の提出をしていただきます。

(1) 参加申込み

参加申込みは、本事業へ応募予定の企業に行ってください。電子メールに必要事項を記入して送信して下さい。参加申込みを行った後に応募を辞退いただくことも可能ですので、応募する可能性がある場合には、ご対応いただきますようお願い致します。なお、参加申込みは任意であり、有無が審査に影響を及ぼすことはありません。

① 記載事項

- 貴社名
- 応募予定のテーマ（複数テーマのプロジェクトに応募する場合には、その旨を記載ください）

② 提出期間

2022年1月31日（月）から2022年2月4日（金）17時まで

③ 提出先

提出先メールアドレス：kingsalmon@tohmatu.co.jp

提出先：事業プロモーター

件名：**【King Salmon Project】** 参加申し込み：貴社名

（例）**【King Salmon Project】** 参加申込み：〇〇株式会社

(2) 応募申請書等の提出

① 提出書類

- 応募申請書（必須）
- 補足資料（任意）

※応募申請書は、特設サイト（URL：<https://kingsalmon.tokyo/>）からダウンロードして下さい。

※補足資料は、応募申請書を補足する内容を示す資料（パワーポイント、パンフレット等）となります。

※複数テーマのプロジェクトに応募する場合には、応募するプロジェクトごとに応募申請書を準備の上、提出下さい。

② 提出期間

2022年1月31日(月)から2022年2月18日(金) 17時まで

③ 提出方法

電子メールでの提出をお願いします。お持ち込み、郵送は受け付けません。

なお、電子メールで資料をお送り頂く際には、添付ファイルを10MB以内に収めて頂き、送付後に事業プロモーターへ電話連絡頂きますよう、お願い致します。

提出先メールアドレス：kingsalmon@tohmatsumi.co.jp

提出先：事業プロモーター

件名：【King Salmon Project】 貴社名

(例) 【King Salmon Project】 ○○株式会社

応募書類送付後の電話連絡先：

事業プロモーター

担当者名/TEL: 岡田 (オカダ) /090-9813-9445

5. 採択企業の選定

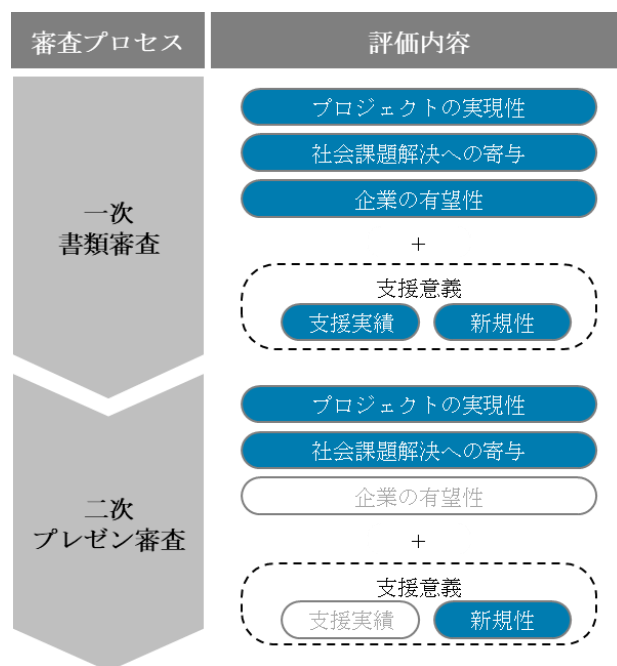
(1) 選定スケジュール

参加申込み締め切り	2022年2月4日（金）17時
質問票提出締め切り	2022年2月9日（水）17時
応募資料提出締め切り	2022年2月18日（金）17時
一次審査結果通知	2022年3月上旬
二次審査の実施	2022年3月22日（火） 面接・プレゼンテーション開始時間は個別に連絡します。
結果通知	2022年3月下旬

- ・ 一次審査は提出書類に対して審査を行います。応募者全員に対し、事業プロモーターから結果の通知を行います。
- ・ 3月22日の二次審査は審査員へのプロジェクト内容に関するプレゼンテーションとし、実施方法（対面またはリモート）は一次審査通過者に別途ご連絡致します。二次審査の実施時刻の連絡が一次審査後となりますので、プレゼンテーションの体制確保に十分ご留意いただきますよう、ご協力をお願い致します。
- ・ 二次審査のプレゼンテーションは10分間で実施頂きます。プレゼンテーション用の資料を別途使用する場合には、応募申請書の内容を纏める形でご準備いただき、新たな提案等はなさないようご注意ください。

(2) 評価基準

一次書類審査、二次プレゼン審査において、以下の評価内容に基づき評価を行います。



採択企業の選定にあたっては、以下の評価基準に基づき総合的に評価を行います。ただし、応募資格を満たさないと見なされた場合には、失格とします。

企業選定における評価観点		評価基準	
社会課題解決への寄与	対象	<ul style="list-style-type: none"> 経営層として社会課題解決に対する課題感及び解決に向けた意欲を有しているか 	
	方法・結果	<ul style="list-style-type: none"> 東京における社会課題の解決に資するソリューション及び事業内容を展開しているか 解決を目指す社会課題を明確に設定できているか 解決に取り組む背景・理由に説得力・信憑性はあるか 東京の社会課題解決に資するソリューションか 課題解決によるインパクトは大きいと見込まれるか 	
企業の有望性	市場	世界市場は成長が見込まれるか	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットとする世界市場は高い成長が見込まれるか 十分な規模の市場か
		日本市場は先駆的な市場であるか	<ul style="list-style-type: none"> ターゲットとする日本市場は世界に先駆けて成長が見込まれるか 十分な規模の市場か
	競合	大企業等の強力な競合が存在しないか	<ul style="list-style-type: none"> 大企業等の強力な競合の存在により成長が困難ではないか 数多くの競合による過当競争の恐れはないか
		サービス・プロダクトに競合優位性があるか	<ul style="list-style-type: none"> サービス・プロダクトに明確な優位性・新規性はあるか 優位性の維持・強化に向けた戦略の検討は十分にされているか
自社	国内外における事業展開・拡大が見込まれるか	<ul style="list-style-type: none"> サービス・プロダクトの本格展開における明確な目標・計画を有しているか 海外展開の実現性は高いか 	
	行政×SUのオープンイノベーションとして水平展開が見込まれるか	<ul style="list-style-type: none"> 行政×SUの協業モデルとして高い親和性・再現性が見込まれるか 水平展開に向けたロールモデルとしてふさわしいか 	
プロジェクトの実現性	実現可能性	都政現場で受入れ可能なプロジェクト内容であるか	<ul style="list-style-type: none"> 実証現場にとって受入可能か 懸念点はあるが調整次第では受入可能か
	内容の具体性	具体的なプロジェクト内容が検討されているか	<ul style="list-style-type: none"> 実証において実施する内容が明確になっているか 具体的な実施計画へと落とし込めているか
	効果・効用	明確な成果が得られるプロジェクトであるか	<ul style="list-style-type: none"> 得るべき成果・効果を明確に設定できているか 効果検証のための具体的かつ実現性の高い方法が検討されているか
支援意義	支援実績	過去に東京都のスタートアップ企業向け支援を受けた経験があるか	<ul style="list-style-type: none"> 東京都によるスタートアップ支援事業において採択・表彰等の実績があるか
	新規性	スタートアップ企業にとって新規性のある実証実験内容になっているか	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクトは、既存のプロダクト・サービス等を新たな切り口での活用・検証する内容になっているか

6. 留意事項

応募者は以下の点に留意の上、応募することとします。

- ・ 採択後における、採択企業の事由による本事業への参加辞退は原則として出来ないこと。
- ・ プロジェクトの実施にあたっては関係法令等を遵守すること。
- ・ プロジェクト実施中に使用したプロダクト・サービスによる事故や苦情が発生し、それがプロダクト・サービスに瑕疵によるものと見なされる場合には、採択企業が一切の責任を負うものとし、発生した損害（第三者に及ぼした損害を含む）については、採択企業がその費用を負担すること。損害は、利用者等の怪我や実施フィールドの設備等を損傷するなどの有形のものに限らず、プロジェクトに伴い設置する機器等が原因となる通信障害や、機器等の誤作動によるものも含む。
- ・ 実施フィールドにおいては、高度な機器の取り扱いに不慣れな生徒等の存在を想定しており、プロジェクトに使用した機器が意図せず損壊される等の事態が発生する可能性があるが、その際の賠償はなされないこと。
- ・ 本事業の趣旨に基づき、「国内外展開」に向けた取組を行うとともに、東京都が行う「成果発信等」（P2 に記載）の活動に協力すること。なお、「成果発信等」の一環として、学生インターンの募集も事業の一部として推奨する。採用された学生がプロジェクトに関与した分の人件費は、プロジェクトの一部として事業費に含めることが可能。
- ・ プロジェクト結果を検証するにあたり、事後調査（アンケートやインタビュー）に協力すること。また、プロジェクトで得られた情報や個人情報を除いたデータ等を必要に応じて提供すること。なお、プロジェクト結果やデータ等は、東京都の許可なく第三者への開示、第三者機関への提供、転載、掲載はしないこと。
- ・ 本事業を広く PR するため、プロジェクト期間中の映像撮影や、当該映像等の公表、事業ロゴ・SNS の活用を通じた本事業の取組に係る情報発信に協力すること。

7. 問い合わせ

(1) 問い合わせ先

本事業、公募要領、提出書類等に関して質問がある場合、特設ページ（URL：<https://kingsalmon.tokyo/>）から質問票フォーマットをダウンロードして頂き、質問票フォーマットに連絡先及び質問事項を記載の上、質問票をメールにて以下問い合わせ先のメールアドレスにお送り下さい。問い合わせの受付期間は2022年2月9日（水）17時までとします。

尚、2022年4月以降に、採択企業、都政現場の担当部局、本事業担当部局等との協議を経て、プロジェクトの対象者、実施場所、実施体制・役割分担、スケジュール等のプロジェクトの詳細を決めていく事を想定していますので、プロジェクトに係るそれらの詳細に関する問い合わせについてはご回答しかねる旨、ご理解頂きますよう、お願い致します。

また、本事業の詳細等に関して、プロジェクトの実施フィールドとなる部局・学校等への直接の問い合わせは固くお断りさせていただきます。ご連絡された場合には、該当企業およびコンソーシアムは応募資格をはく奪させていただきます。

<問い合わせ先>

提出先：事業プロモーター

提出先メールアドレス：kingsalmon@tohmatu.co.jp

件名：【King Salmon Project に関わる問い合わせ】 貴社名

（例）【King Salmon Project に関わる問い合わせ】 ○○株式会社

(2) 問い合わせ内容への回答

問い合わせ内容を検討・確認の上、原則、特設ページ（URL：<https://kingsalmon.tokyo/>）にて回答を随時掲載させていただきます。

8. 事業プロモーターの企業情報

社名	デロイト トーマツ コンサルティング合同会社 (英文表記 Deloitte Tohmatsu Consulting LLC)
設立	1993年4月
資本金	500百万円
本社所在地	東京都千代田区丸の内 3-2-3 丸の内二重橋ビルディング
事業内容	さまざまな業界・業種ごとの専門的知識とプロジェクト経験をもつインダストリーサービスと、組織、機能、目的に対応し、特有の課題を解決するコンピテンシーサービスの2つの軸のプロフェッショナルがチームを組み、コンサルティングサービスを展開しております。また、グローバルに事業展開するクライアントをサポートする体制を有しています。
URL	https://www2.deloitte.com/jp/ja/pages/about-deloitte/articles/dtc/dtc.html

以上